

令和4年度
(令和3年度決算)

市税の概要

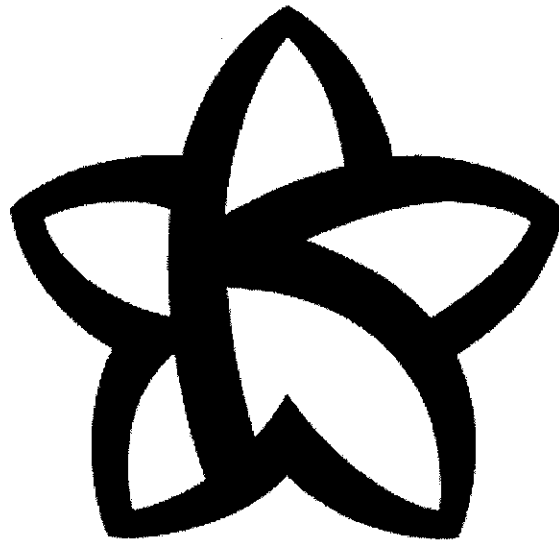
掛川市

掛川市民憲章

わたくしたち掛川市民は、赤石山系から遠州灘にいたる豊かな自然のめぐみに感謝し、すぐれた伝統・文化と生涯学習により育まれた我が郷土に誇りをもち、だれもが健康で幸せに生きていけるよう、この憲章を定めます。

- 1 わたくしたちは 美しい豊かな自然を大切にし 未来に向けまもり育てます
- 1 わたくしたちは 郷土を愛し 先人の築いた伝統と文化を尊び さらに高めます
- 1 わたくしたちは あたたかな家庭をつくり 生きがいをもって 勤労に励みます
- 1 わたくしたちは きまりを守り 礼を重んじ 思いやりの心を大切にします
- 1 わたくしたちは 充実した人生を送るため 日々健康に努め 生涯学び続けます

平成19年7月4日制定



市章： 市の頭文字「K」をモチーフにして、市の将来像「海と山と街道がつながり、夢・未来を創るまち」をキキョウの花の形でイメージ・デザインしました。

目 次

■掛川市の概要	ページ
地勢、位置、面積、市域の変遷	1
市花・市木・市鳥及び人口・世帯数の推移	2
■行政機構	
行政組織機構図	3
税務担当課事務分掌及び職員数	7
■一般会計及び市税	
一般会計歳入歳出決算額の推移	9
市税年度別・税目別決算額	11

1 個人市民税

(1) 年度別推移	13
(2) 税率	
① 均等割の税率	13
② 所得割の税率	13
(3) 控除	
① 税額控除	14
② 所得控除	14
(4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移	15
(5) 年度別所得区分の推移	17
(6) 特別徴収指定事業所数の推移	17

2 法人市民税

(1) 納税義務者の推移	19
(2) 課税標準額及び調定額の推移	19
(3) 税率	19
「参考」号別調定額	20

3 固定資産税・交付金・都市計画税

(1) 固定資産税	
① 年度別推移	21
② 免税点の推移	21
③ 土地の基準地価格の推移	21
④ 年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況	22
⑤ 土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移	22
⑥ 土地の総評価の推移	23
⑦ 家屋の総評価の推移	23

⑧ 新築増築家屋の推移	23
⑨ 償却資産の決定価格の推移	23
(2) 国有資産等所在市町村交付金	
① 年度別収入額の推移	24
(3) 都市計画税	
① 年度別推移	24

4 諸税・証明

税目別納付額の推移

(1) 軽自動車税（種別割）	
① 税率の推移	25
② 年度別収納状況	25
③ 車種別の登録台数年度別推移	26
(2) 軽自動車税（環境性能割）	
① 年度別課税台数及び税額	27
(3) 市たばこ税	
① 年度別推移	28
② たばこ1本当たりの平均税額（市税分）の推移	28
(4) 入湯税	
① 年度別推移	28
(5) 税務証明	
① 税務証明書等発行状況	29

5 督促・差押・不納欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況	30
(2) 差押及び交付要求の執行状況	
① 処分の種類	30
(3) 不納欠損処分状況	
① 年度別・税目別不納欠損額	30
② 年度別・事由別不納欠損額	31
(4) 口座振替の年度別推移	32

6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移	33
(2) 加入者負担状況の年度別推移	33
(3) 課税状況の年度別推移	33
(4) 収納状況の年度別推移	34
(5) 差押及び交付要求の執行状況	34
(6) 不能欠損処分状況	34

■ 税務業務の経過	35
-----------	----

掛川市の概要

◇地 勢

掛川市は静岡県西部にあり、北は緑多き赤石山系に連なる山々、南は砂丘の広がる遠州灘に面しています。

◇位 置

当市は日本のちょうど中央、東経138度線上にあり、静岡市と浜松市のほぼ中間に位置しています。

◇面 積

東西約15km、南北は約30kmと南北に細長く、中央でくびれた形状で、総面積は265.69 km²です。

◇市域の変遷

旧掛川市

昭和29年3月31日	掛川町へ東山口村、曾我村を編入	市制施行
昭和30年4月1日	日坂村、東山村を編入	
昭和32年3月31日	北小笠村、原谷村、原田村、三笠村の一部を編入	
昭和35年10月1日	三笠村を編入	
平成17年4月1日	大東町、大須賀町と合併	

旧大東町

昭和30年1月1日	土方村と佐東村が合併し城東村	
昭和31年8月1日	大坂村と千浜村が合併し大浜町	
昭和48年4月1日	大浜町と城東村が合併し大東町	
平成17年4月1日	掛川市と大須賀町と合併し掛川市	

旧大須賀町

昭和31年6月1日	横須賀町と大淵村が合併し大須賀町	
昭和31年9月30日	笠原村の一部を編入	
平成17年4月1日	掛川市と大東町と合併し掛川市	

◇ 市花・市木・市鳥

◎市の花／ききょう

平成19年1月に「市の木」「市の鳥」とあわせて制定されました。
宿根草で、花色は紫、白などがあり、清楚で品があります。花の形は市章のデザインにも採用されています。

◎市の木／きんもくせい

市内各所に植えられています。だいたい色の花をつけ、よい香りを放つ奥ゆかしい樹木です。

◎市の鳥／うぐいす

市内全域に生息しています。その声の美しさと品の良さで知られています。

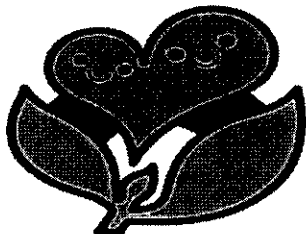
◇ 人口・世帯数の推移

各年4月1日現在

区 分 \ 年 度		H29	H30	R元	R2	R3	R4
人 口	男	58,886	58,891	59,130	58,875	58,593	58,343
	女	58,799	58,714	58,848	58,508	58,094	57,600
	計	117,685	117,605	117,978	117,383	116,687	115,943
世 帯 数		43,667	44,372	45,211	45,623	46,050	46,375
一世帯当たり人口		2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5
人口密度 (人口/Km ²)		443	443	444	442	439	436

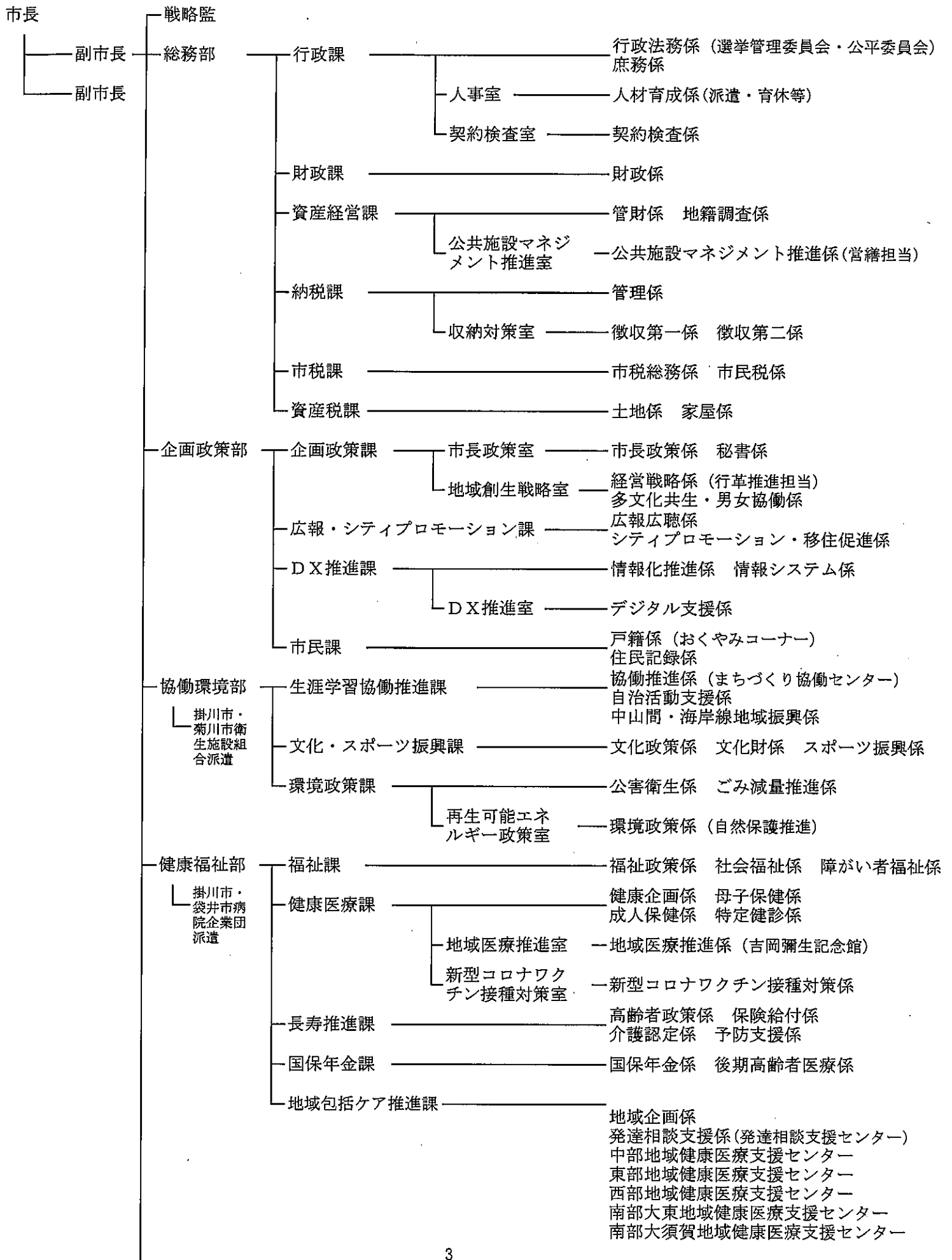
※ 1 各区分欄の計数値は、参考値である。

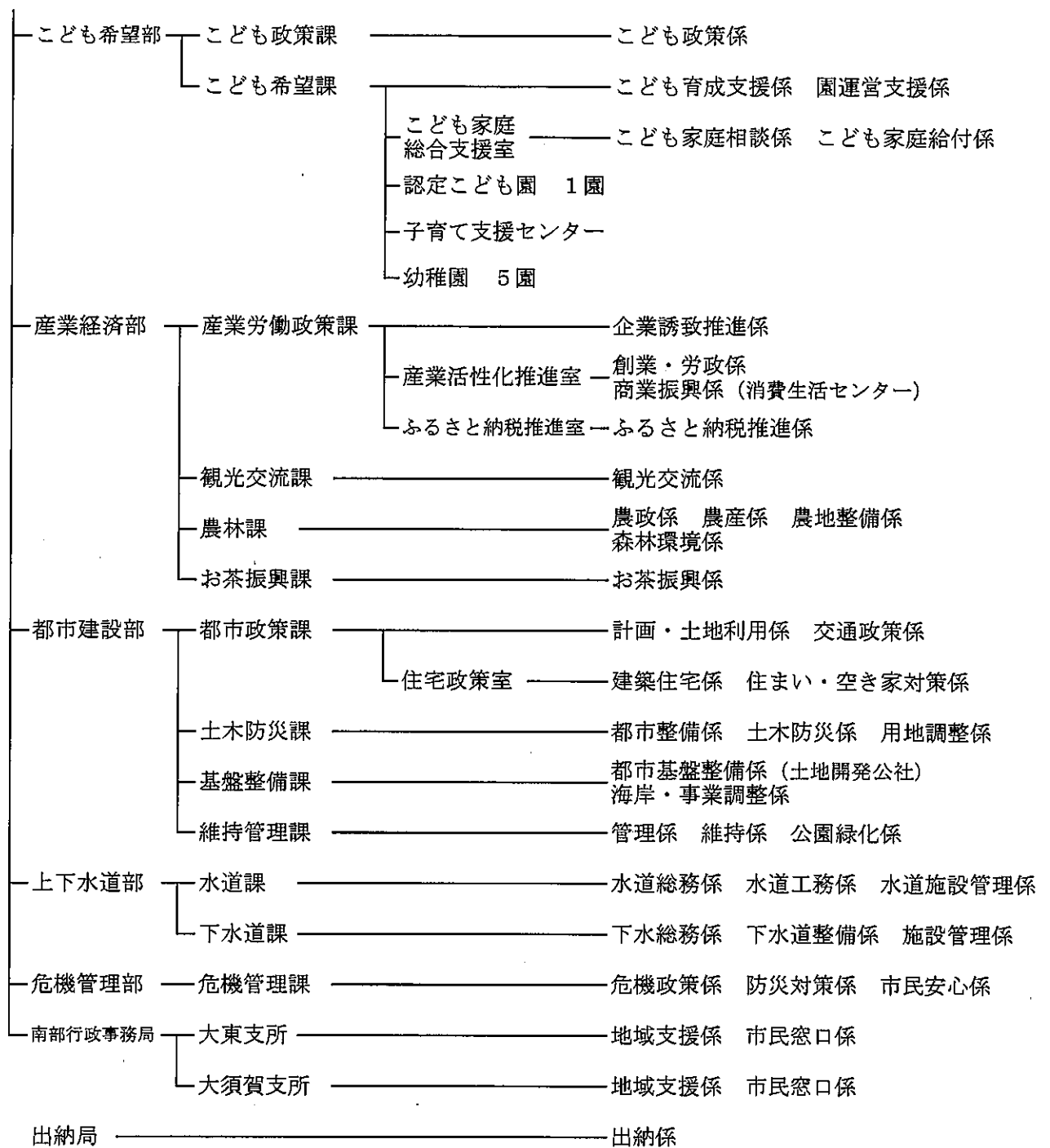
2 住民基本台帳法の改正に準じて外国人を含んだ数値を掲載。



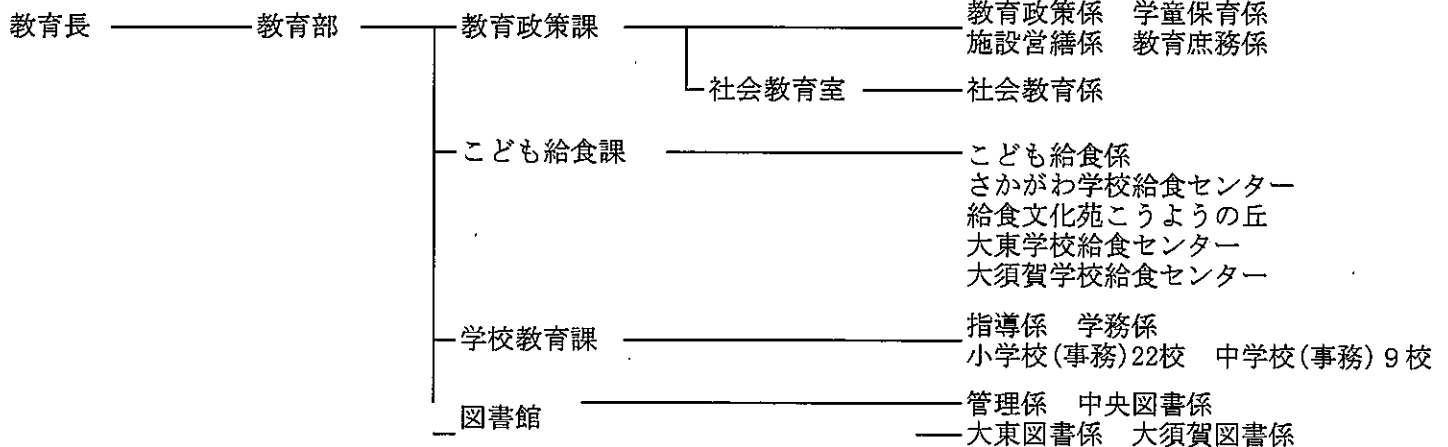
あなたの夢、
描いたつづきは掛川で。

令和4年度掛川市行政組織機構図

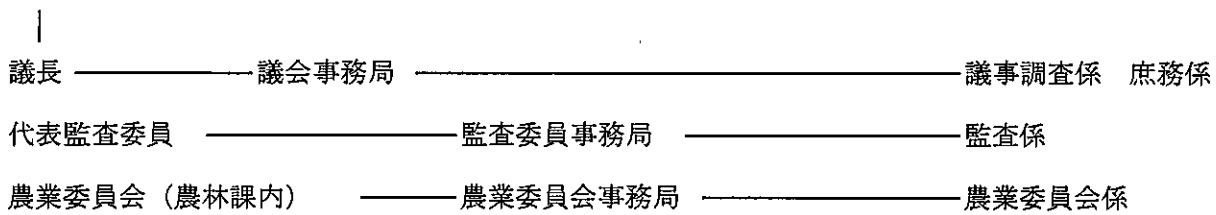




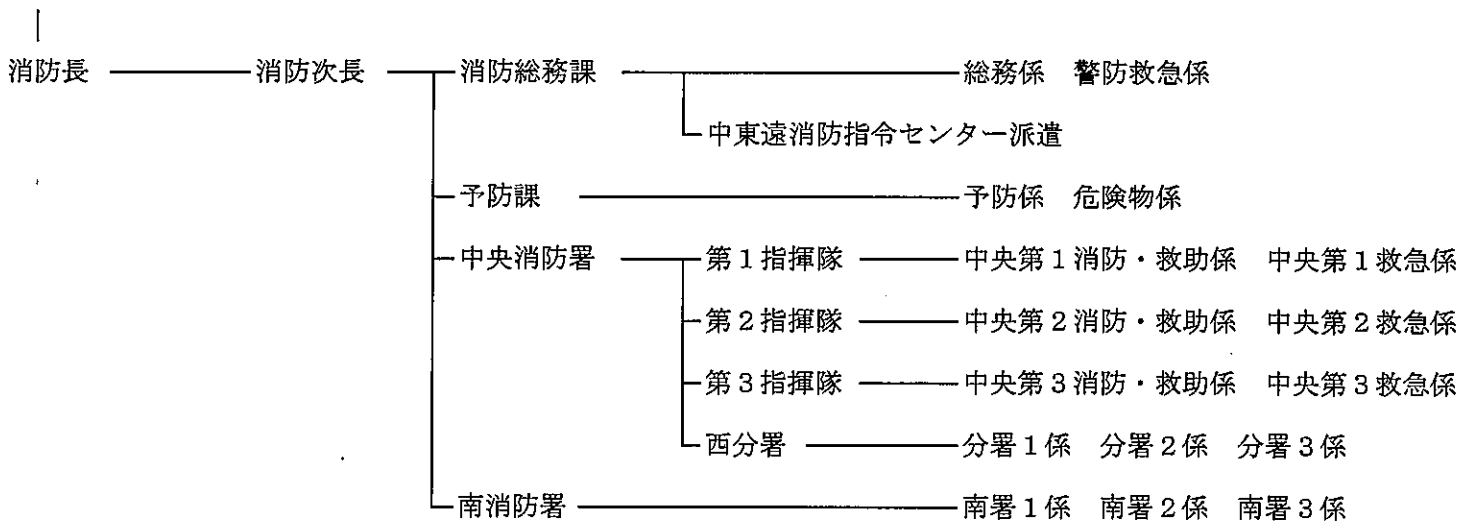
教育委員会



市議会



消防本部





事務分掌及び職員数

市税課事務分掌	市税総務係	<p>ア 税務に関する企画、調査、統計及び調整に関すること。</p> <p>イ 税務に関する予算、決算その他財務事務の総括に関すること。</p> <p>ウ 税務関係団体との連絡調整に関すること。</p> <p>エ 軽自動車税の賦課等に関すること。</p> <p>オ 軽自動車税の減免に関すること。</p> <p>カ 市たばこ税及び入湯税に関すること。</p> <p>キ 市たばこ税及び入湯税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>ク 市税に関する証明に関すること。</p> <p>ケ 原動機付自転車の標識交付及び廃車に関すること。</p>
	市民税係	<p>ア 個人の市県民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>イ 法人の市民税の課税調査、賦課等に関すること。</p> <p>ウ 市民税の減免に関すること。</p> <p>エ 所得税及び市県民税の申告指導に関すること。</p> <p>オ 市県民税（特別徴収）及び法人市民税に関する督促状の発送に関すること。</p>
資産税課事務分掌	土地係	<p>ア 土地の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 土地に係る固定資産税及び都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産評価員に関すること。</p> <p>エ 納税管理人に関すること。</p> <p>オ 国有資産等所在市町村交付金に関すること。</p>
	家屋係	<p>ア 家屋及び償却資産の調査及び評価に関すること。</p> <p>イ 家屋及び償却資産に係る固定資産税並びに家屋に係る都市計画税の賦課等に関すること。</p> <p>ウ 固定資産税及び都市計画税の減免に関すること。</p>
納税課事務分掌	管理係	<p>ア 市税の収納管理に関すること。</p> <p>イ 口座振替に関すること。</p> <p>ウ 督促料及び延滞金の管理及び収納に関すること。</p> <p>エ 個人の市県民税の払込みに関すること。</p> <p>オ 納税関係諸団体との連絡調整に関すること。</p> <p>カ 市県民税（普通徴収）、軽自動車税、固定資産税及び都市計画税に関する督促状の発送に関すること。</p>
収納対策室		
	徴収第一係	<p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 静岡県地方税滞納整理機構に関すること。</p>
	徴収第二係	<p>ア 市税の滞納調査及び滞納整理に関すること。</p> <p>イ 市税の滞納処分等に関すること。</p> <p>ウ 納税相談に関すること。</p> <p>エ 債権管理の総合調整に関すること。</p>
国保年金課事務分掌	国保年金係	<p>ア 国民健康保険税の賦課等に関すること</p> <p>イ 国民健康保険税の減免に関すること。</p> <p>ウ 国民健康保険税に関する督促状の発送に関すること。</p> <p>エ 限度額認定証、負担区分管理に関すること。</p> <p>オ 徴収部門との連絡調整に関すること。</p>

職員数

令和4年4月1日現在

区分	職員数						会計年度 任用職員	合計
	課長職	主幹職	係長職	主任職	その他の職員	計		
市 税 課	課長	1					1	1
	市税総務係		1	2		1	4	6
	市民税係			3	2	5	10	11
	計	1	1	5	2	6	15	18
資 産 税 課	課長	1					1	1
	土地係			2	1	4	7	9
	家屋係		1	2		5	8	11
	計	1	1	4	1	9	16	21
納 税 課	課長	1					1	1
	管理係			1	1	1	3	4
	徴収第一係		1	1	1	3	6	7
	徴収第二係			3		1	4	5
	計	1	1	5	2	5	14	17
国 保 年 金 課	課長	1					1	1
	国保年金係			2		1	3	5
	計	1	0	2	0	1	4	6
合計		4	3	16	5	21	49	62

※国保年金課については、国民健康保険税担当スタッフ（賦課・年金スタッフ）のみ記載。

一般会計歳入歳出決算額の推移

区分	年度	(単位：千円、%)											
		H29		H30		R元		R2		R3		構成比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
市	税	21,074,002	44.4	21,283,422	44.9	21,287,864	44.0	20,844,409	32.5	20,558,351	36.7		
地	方譲与税	521,160	1.1	533,033	1.1	541,988	1.1	550,106	0.9	558,990	1.0		
利	子割交付金	32,932	0.1	33,541	0.1	16,054	0.0	15,995	0.0	12,248	0.0		
配	当割交付金	82,220	0.2	63,940	0.1	74,646	0.2	68,196	0.1	104,169	0.2		
株	式等譲渡所得割交付金	96,277	0.2	63,932	0.1	50,312	0.1	92,726	0.1	148,686	0.3		
法	人事業税交付金	—		—		—		180,040	0.3	316,949	0.6		
地	方消費税交付金	2,226,276	4.7	2,295,501	4.8	2,131,431	4.4	2,593,857	4.0	2,832,522	5.0		
ゴ	ル工場利用税交付金	72,054	0.1	69,078	0.1	69,442	0.1	67,907	0.1	73,180	0.1		
環	境性能割交付金	—	0.0	—	0.0	29,950	0.1	60,208	0.1	59,305	0.1		
地	方特例交付金	88,839	0.2	106,802	0.2	309,691	0.6	163,113	0.3	486,345	0.9		
地	方交付税	3,449,227	7.3	3,256,429	6.9	3,379,988	7.0	3,270,253	5.1	4,290,995	7.6		
交	通安全対策特別交付金	26,398	0.1	25,247	0.1	24,179	0.1	25,966	0.0	24,656	0.0		
分	担金及び負担金	471,133	1.0	467,000	1.0	341,900	0.7	223,852	0.3	176,294	0.3		
使	用料及び手数料	671,879	1.4	680,259	1.4	632,753	1.3	541,372	0.8	547,407	1.0		
国	庫支出金	5,325,012	11.2	5,087,483	10.7	5,942,502	12.3	19,859,072	31.0	10,955,878	19.5		
県	支出名義入金	2,959,774	6.2	3,131,954	6.6	3,230,072	6.7	3,761,801	5.9	3,380,455	6.0		
財	産収入	93,327	0.2	127,131	0.3	126,723	0.3	69,270	0.1	66,340	0.1		
寄	附入金	693,353	1.5	799,187	1.7	649,968	1.4	1,023,026	1.6	1,056,695	1.9		
繰	上入金	882,557	1.9	845,270	1.8	636,696	1.3	1,504,620	2.4	494,859	0.9		
繰	上越収	1,208,744	2.5	1,270,096	2.7	1,591,378	3.3	1,633,538	2.6	1,777,264	3.2		
諸	収	2,520,559	5.3	2,679,657	5.7	2,629,145	5.4	2,728,008	4.3	2,746,222	4.9		
市	債	4,733,000	10.0	4,408,100	9.3	4,570,700	9.5	4,797,608	7.5	5,422,900	9.7		
自	動車取得税交付金	192,193	0.4	205,606	0.4	104,556	0.2	—	—	—	—		
合	計	47,228,723	99.6	47,227,062	99.6	48,267,382	99.9	64,074,943	100.0	56,090,710	100.0		

※ 歳入歳出決算書より

(歳出) (単位：千円、%)

区分	年度	H29		H30		R元		R2		R3	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人物	費用	6,538,330	14.2	6,261,281	13.7	6,262,971	13.4	7,067,051	11.4	7,027,653	13.1
物件	費用	7,966,224	17.3	7,977,537	17.4	7,884,441	16.9	8,272,344	13.3	8,543,593	15.9
維持	修費	627,248	1.3	578,837	1.3	616,101	1.3	582,773	0.9	452,006	0.8
扶助	費用	8,150,950	17.7	8,232,199	17.9	8,805,744	18.8	9,466,512	15.2	12,146,056	22.6
補助	等費	4,792,819	10.4	4,943,181	10.8	5,054,323	10.8	17,887,993	28.7	5,843,054	10.9
普通	建設費	7,150,343	15.5	7,016,265	15.3	6,622,150	14.2	7,205,637	11.6	5,888,524	10.9
災害	復旧事業費	145,087	0.3	162,675	0.4	238,428	0.5	283,011	0.4	158,443	0.3
貸付	金	1,250,787	2.7	1,327,946	2.9	1,393,274	3.0	1,466,408	2.4	1,497,652	2.8
公債	費用	5,210,028	11.3	5,186,287	11.3	5,388,576	11.5	5,228,824	8.4	4,980,510	9.3
公債	金	3,948,846	8.5	3,764,783	8.2	4,058,462	8.7	4,242,594	6.8	4,673,648	8.7
繰積	金	370,130	0.8	390,299	0.8	413,929	0.9	584,532	0.9	2,556,493	4.7
出資	金	0	0.0	0	0.0	0	0	10,000	0.0	0	0.0
合計		46,150,792	100.0	45,841,290	100.0	46,738,399	100.0	62,297,679	100.0	53,767,632	100.0

※ 歳入歳出決算書より

市税年度別・税目別決算額

(平成28年度)

税目	予算額	調		定		額		収入済額	不納欠損額	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現	年	年	度	滞	納						
普通市税	8,052,079	8,152,282	336,597	8,488,879	8,162,138	31,699	295,042	8,162,138	31,699	295,042	96.2	95.8	個人市民税は、前年度比 831万円(0.1%)の増。法人市民税は、税制改正により、前年度比 4億9,320万円(23.0%)減となった。 固定資産税は、土地の価格は下落したが、新・増築家屋の増加や償却資産の設 構投資の伸びにより、前年度比1億5,149万円(1.6%)の増となった。 収納率は、96.8%で0.6ポイントの増。
固定資産税	9,593,547	9,682,714	304,626	9,987,340	9,692,631	15,096	279,613	9,692,631	15,096	279,613	97.0	96.3	
自動車税	338,200	345,335	14,156	359,491	342,559	1,323	15,609	342,559	1,323	15,609	95.3	95.3	
市税	762,775	765,825	0	765,825	765,825	0	0	765,825	0	0	100.0	100.0	
市税	18,746,601	18,946,156	655,379	19,601,535	18,963,153	48,118	590,264	18,963,153	48,118	590,264	96.7	96.2	
市税	1,619,821	1,631,847	51,357	1,683,204	1,630,376	2,546	50,282	1,630,376	2,546	50,282	96.9	96.0	
市税	32,600	31,085	0	31,085	31,085	0	0	31,085	0	0	100.0	100.0	
市税	1,652,421	1,662,932	51,357	1,714,289	1,661,461	2,546	50,282	1,661,461	2,546	50,282	96.9	96.1	
合計	20,399,022	20,609,088	706,736	21,315,824	20,624,614	50,664	640,546	20,624,614	50,664	640,546	96.8	96.2	

(平成29年度)

税目	予算額	調		定		額		収入済額	不納欠損額	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現	年	年	度	滞	納						
普通市税	8,266,446	8,480,452	313,933	8,794,385	8,482,931	39,056	272,398	8,482,931	39,056	272,398	96.5	96.2	個人市民税は、前年度比 1億919万円(1.7%)の増。法人市民税は、税制改正により、前年度比 2億1,160万円(12.8%)増となった。 固定資産税は、土地の価格は下落したが、家屋の新・増築や償却資産の設備投資の伸びにより、前年度比1億5,078万円(1.6%)の増となった。 収納率は、97.0%で0.2ポイントの増。
固定資産税	9,752,079	9,839,051	281,732	10,120,783	9,843,408	34,647	242,728	9,843,408	34,647	242,728	97.3	97.0	
自動車税	354,248	358,697	15,980	374,677	356,913	2,073	15,691	356,913	2,073	15,691	95.3	95.3	
市税	716,000	711,869	0	711,869	711,869	0	0	711,869	0	0	100.0	100.0	
市税	19,088,773	19,390,069	611,645	20,001,714	19,395,121	75,776	530,817	19,395,121	75,776	530,817	97.0	96.7	
市税	1,643,019	1,651,905	47,322	1,699,227	1,649,586	5,819	43,822	1,649,586	5,819	43,822	97.1	96.9	
市税	25,500	29,295	0	29,295	29,295	0	0	29,295	0	0	100.0	100.0	
市税	1,668,519	1,681,200	47,322	1,728,522	1,678,881	5,819	43,822	1,678,881	5,819	43,822	97.1	96.9	
合計	20,757,292	21,071,269	658,967	21,730,236	21,074,002	81,595	574,639	21,074,002	81,595	574,639	97.0	96.8	

(平成30年度)

税目	予算額	調		定		額		収入済額	不納欠損額	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現	年	年	度	滞	納						
普通市税	8,744,647	8,897,922	273,261	9,171,183	8,908,181	21,857	241,145	8,908,181	21,857	241,145	97.1	96.5	個人市民税は、前年度比 1億3,018万円(2.0%)の増。法人市民税は、前年度比 2億9,507万円(15.8%)増となった。 固定資産税は、土地の価格の下落や家屋の評価替えに伴う減価により、前年度比 1億8,622万円(1.9%)の減となった。 収納率は、97.4%で0.4ポイントの増。
固定資産税	9,563,129	9,653,809	245,772	9,899,581	9,657,188	11,532	230,861	9,657,188	11,532	230,861	97.6	97.3	
自動車税	364,304	369,699	15,767	385,466	367,764	1,268	16,434	367,764	1,268	16,434	95.4	95.3	
市税	689,600	705,634	0	705,634	705,634	0	0	705,634	0	0	100.0	100.0	
市税	19,361,680	19,627,064	534,800	20,161,864	19,638,767	34,657	488,440	19,638,767	34,657	488,440	97.4	97.0	
市税	1,606,196	1,616,428	41,170	1,657,598	1,614,121	1,932	41,545	1,614,121	1,932	41,545	97.4	97.1	
市税	30,535	30,535	0	30,535	30,535	0	0	30,535	0	0	100.0	100.0	
市税	1,636,731	1,646,963	41,170	1,688,133	1,644,656	1,932	41,545	1,644,656	1,932	41,545	97.4	97.1	
合計	20,998,411	21,274,027	575,970	21,849,997	21,283,423	36,589	529,985	21,283,423	36,589	529,985	97.4	97.0	

(令和元年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計	A	B					
市定民税	8,529,573	8,688,403	242,717	8,931,120	8,684,048	21,978	225,094	97.2	97.1	個人市民税は、前年度比5,908万円(0.9%)の増。法人市民税は、前年度比2億8,322万円(13.1%)減となった。固定資産税は、土地の価格は下落したが、家屋の新・増築や償却資産の設備投資の伸びにより、前年度比1億8,113万円(1.9%)の増となった。 収納率は、97.5%で0.1ポイントの増。	
市定資産税	9,713,340	9,840,259	233,841	10,074,100	9,838,316	8,969	226,815	97.7	97.6		
市定自動車税	382,388	389,108	16,468	405,576	387,162	1,773	16,641	95.5	95.4		
市定たばこ税	703,091	710,032	0	710,032	710,032	0	0	100.0	100.0		
市定計	19,328,392	19,627,802	493,026	20,120,828	19,619,558	32,720	468,550	97.5	97.4		
市入湯税	1,621,713	1,641,488	39,024	1,680,512	1,637,835	1,497	41,180	97.5	97.4		
市入湯税	28,300	30,471	0	30,471	30,471	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,650,013	1,671,959	39,024	1,710,983	1,668,306	1,497	41,180	97.5	97.4		
合計	20,978,405	21,299,761	532,050	21,831,811	21,287,864	34,217	509,730	97.5	97.4		

(令和2年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計	A	B					
市定民税	8,054,026	8,358,012	225,842	8,583,854	8,269,603	19,623	294,627	96.3	97.2	個人市民税は、前年度比6,874万円(1.0%)の増。法人市民税は、前年度比4億8,318万円(25.8%)減となった。固定資産税は、前年度比2,251万円(0.2%)の減となった。 収納率は、96.6%で0.9ポイントの減。	
市定資産税	9,743,011	9,939,033	229,591	10,168,624	9,815,809	15,666	337,149	96.5	97.7		
市定自動車税	412,254	418,503	16,820	435,323	418,392	1,249	15,683	96.1	95.5		
市定たばこ税	687,786	680,687	0	680,687	680,687	0	0	100.0	100.0		
市定計	18,897,077	19,396,235	472,253	19,868,488	19,184,491	36,538	647,459	96.6	97.5		
市入湯税	1,627,675	1,666,561	38,513	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	96.5	97.5		
市入湯税	13,041	13,785	0	13,785	13,785	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,640,716	1,680,346	38,513	1,718,859	1,659,918	2,636	56,305	96.6	97.5		
合計	20,537,793	21,076,581	510,766	21,587,347	20,844,409	39,174	703,764	96.6	97.5		

(令和3年度)

(単位：千円)

税目	予算額	調定額			収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 %	前年度 収納率 %	概要
		現年度	滞納繰越額	計	A	B					
市定民税	8,128,359	8,191,016	267,173	8,458,189	8,248,498	8,947	200,744	97.5	96.3	個人市民税は、前年度比1億9,526万円(2.8%)の減。法人市民税は、前年度比1億7,415万円(12.5%)増となった。固定資産税は、前年度比2億9,879万円(3.0%)の減となった。 収納率は、97.8%で1.2ポイントの増。	
市定資産税	9,445,117	9,382,655	336,210	9,718,865	9,517,015	8,562	193,288	97.9	96.5		
市定自動車税	431,791	433,634	15,728	449,362	432,604	1,292	15,466	96.3	96.1		
市定たばこ税	722,875	728,645	0	728,645	728,645	0	0	100.0	100.0		
市定計	18,728,142	18,735,950	619,111	19,355,061	18,926,762	18,801	409,498	97.8	96.6		
市入湯税	1,601,745	1,593,176	57,113	1,650,289	1,614,286	1,455	34,548	97.8	96.5		
市入湯税	17,062	17,303	0	17,303	17,303	0	0	100.0	100.0		
市入湯税	1,618,807	1,610,479	57,113	1,667,592	1,631,589	1,455	34,548	97.8	96.6		
合計	20,346,949	20,346,429	676,224	21,022,653	20,558,351	20,256	444,046	97.8	96.6		

1 個人市民税

(1) 年度別推移

(単位：千円)

年 度	予算額 (現年度分)	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					予算対比 %	調定対比 %
20	6,712,651	7,007,553	6,736,080	271,473	100.3	96.1
21	6,666,468	7,003,417	6,717,117	286,300	100.8	95.9
22	5,762,243	6,065,779	5,893,890	171,889	102.3	97.2
23	5,768,688	5,985,838	5,825,431	160,407	101.0	97.3
24	5,988,214	6,220,187	6,105,515	114,672	102.0	98.2
25	6,183,797	6,367,252	6,276,091	91,136	101.5	98.6
26	6,247,223	6,412,870	6,327,224	85,645	101.3	98.7
27	6,325,067	6,485,305	6,407,082	78,223	101.3	98.8
28	6,368,670	6,503,479	6,424,444	79,035	100.9	98.8
29	6,476,811	6,618,736	6,542,925	75,811	101.0	98.9
30	6,595,772	6,739,899	6,674,328	65,571	101.2	99.0
元	6,732,700	6,812,191	6,736,575	75,616	100.1	98.9
2	6,795,096	6,872,201	6,807,551	64,650	100.2	99.1
3	6,623,995	6,687,410	6,616,415	70,995	99.9	98.9

※ 平成25年度不納欠損額 25千円

(2) 税率

①均等割の税率

昭和60年度～平成7年度	年額 2,000円
平成8年度～平成15年度	年額 2,500円

平成16年度～平成25年度	年額 3,000円
平成26年度～	年額 3,500円

②所得割の税率

昭 和 6 3 年 度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
60万円以下	3.0	0
60万円超	5.0	12,000
130万円超	7.0	38,000
260万円超	8.0	64,000
460万円超	10.0	156,000
950万円超	11.0	251,000
1,900万円超	12.0	441,000

平成7年度～平成8年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	11.0	310,000

平成9年度～平成10年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	12.0	380,000

平成元年度～平成2年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
120万円以下	3.0	0
120万円超	8.0	60,000
500万円超	11.0	210,000

平成11年度～平成18年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
200万円以下	3.0	0
200万円超	8.0	100,000
700万円超	10.0	240,000

平成3年度～平成6年度		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
160万円以下	3.0	0
160万円超	8.0	80,000
550万円超	11.0	245,000

平成19年度～		
課税標準額	税率	速算控除額
	—%	—円
一律	6.0	0

(3) 控除

①税額控除

区 分		配当控除率	
		～H18	H19～
配当所得	課税所得金額が 1,000万円以下の部分	2.0%	1.6%
	課税所得金額が 1,000万円を超える部分	1.0%	0.8%

②所得控除

(単位：円)

区 分		H2	H3 ～H6	H7 ～H10	H11	H12	H24	R元～R2	R3～	
基礎控除	※	300,000	310,000	330,000				R2年度より	最高 430,000	
配 偶 者 控 除	一般	※	300,000	310,000	330,000				R元年度より	最高 330,000
	老人	※	350,000	360,000	380,000				R元年度より	最高 480,000
	同居特障		510,000	520,000	540,000	560,000		—		
	70歳以上同居特障		560,000	570,000	590,000	610,000		—		
	配偶者特別控除	※	300,000	310,000	330,000					
扶 養 控 除	一般		300,000	310,000	330,000					
	特定扶養		350,000	360,000	410,000	430,000	450,000			
	老人		350,000	360,000	380,000					
	同居老親		420,000	430,000	450,000					
	同居特障		510,000	520,000	540,000	560,000		—		
	同居老親特障		630,000	640,000	660,000	680,000		—		
	同居老人特障		560,000	570,000	590,000	610,000		—		
	特定扶養同居特障		560,000	570,000	620,000	660,000	680,000		—	
障害者控除 (普通)		260,000								
障害者控除 (特別)		280,000			300,000					
障害者控除 (同居特別障害者)							530,000			
老年者控除		平成元年度より	480,000					H18年度より	—	
勤労学生控除		260,000								
寡婦控除		260,000								
ひとり親控除									300,000	
特定寡婦		300,000								

※ 所得により段階的に控除額が異なる。

(4) 年度別普通徴収・特別徴収の調定税額の推移

区 分		平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
		納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %	納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %	納 税 義務者 人	決算調定額 千円	前年度 対 比 %
普 通 徴 収	均等割のみ	4,132	14,462	97.7	4,157	14,550	100.6	4,256	14,896	102.4
	均等割+所得割	18,889	1,427,518	99.0	18,972	1,397,485	97.9	19,206	1,470,108	105.2
	所得割のみ	0			0			0		
	計 ①	23,021	1,441,980	99.0	23,129	1,412,034	97.9	23,462	1,485,004	105.2
特 別 徴 収	均等割のみ	1,560	5,460	103.4	1,623	5,681	104.0	1,624	5,684	100.1
	均等割+所得割	37,156	4,953,873	101.3	37,383	5,003,016	101.0	38,210	5,060,313	101.1
	所得割のみ	0			0			0		
	計 ②	38,716	4,959,333	101.3	39,006	5,008,696	101.0	39,834	5,065,997	101.1
合 計	均等割のみ	5,692	19,922	99.2	5,780	20,230	101.5	5,880	20,580	101.7
	均等割+所得割	56,045	6,381,391	100.8	56,355	6,400,500	100.3	57,416	6,530,421	102.0
	所得割のみ							0		
	小 計 ①+②	61,737	6,401,313	100.8	62,135	6,420,730	100.3	63,296	6,551,001	102.0
	過年度分	533	19,527	132.9	620	24,957	127.8	857	22,605	90.6
	退職所得分離課税分	324	64,465	109.8	276	57,792	89.6	291	45,130	78.1
	合 計	62,594	6,485,305	100.9	63,031	6,503,479	100.3	64,444	6,618,736	101.8
普通徴収納税義務者1人当り負担税額			62,638	104.6		61,050	97.5		63,294	103.7
特別徴収納税義務者1人当り負担税額			128,095	97.8		128,408	100.2		127,178	99.0
合計納税義務者1人当り負担額			103,609	100.9		103,179	99.6		102,705	99.5
1世帯当り負担税額			154,640	100.0		151,883	98.2		152,249	100.2
人口1人当り負担税額			55,109	101.3		55,297	100.3		56,190	101.6
世帯数(1月1日現在)				41,938			42,819			43,473
人 口(1月1日現在)				117,681			117,609			117,792

平成 30 年 度			令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %	納 税 義 務 者 人	決 算 調 定 額 千 円	前 年 度 対 比 %
4,362	15,267	102.5	4,429	15,502	101.5	4,529	15,852	102.3	4,402	15,407	97.2
19,252	1,512,311	102.9	19,206	1,507,430	99.7	19,041	1,526,126	101.2	18,524	1,499,411	98.2
0			0			0			0		
23,614	1,527,578	102.9	23,635	1,522,931	99.7	23,570	1,541,977	101.3	22,926	1,514,818	98.2
1,548	5,418	95.3	1,480	5,180	95.6	1,532	5,362	103.5	1,605	5,618	104.8
38,772	5,133,428	101.4	39,513	5,211,838	101.5	39,772	5,254,267	100.8	40,028	5,060,798	96.3
0			0			0			0		
40,320	5,138,846	101.4	40,993	5,217,018	101.5	41,304	5,259,629	100.8	41,633	5,066,415	96.3
5,910	20,685	100.5	5,909	20,682	100.0	6,061	21,214	102.6	6,007	21,025	99.1
58,024	6,645,739	101.8	58,719	6,719,268	101.1	58,813	6,780,393	100.9	58,552	6,560,209	96.8
63,934	6,666,424	101.8	64,628	6,739,949	101.1	64,874	6,801,606	100.9	64,559	6,581,233	96.8
700	20,677	91.5	677	16,877	81.6	518	13,124	77.8	508	22,937	174.8
288	52,798	117.0	290	55,366	104.9	379	57,471	103.8	293	83,240	144.8
64,922	6,739,899	101.8	65,595	6,812,192	101.1	65,771	6,872,201	100.9	65,360	6,687,410	97.3
	64,690	102.2		64,435	99.6		65,421	101.5		66,074	101.0
	127,452	100.2		127,266	99.9		127,339	100.1		121,692	95.6
	103,815	101.1		103,852	100.0		104,487	100.6		102,317	97.9
	152,611	100.2		151,625	99.4		150,921	99.5		146,032	96.8
	57,198	101.8		57,764	101.0		58,336	101.0		57,203	98.1
	44,164			44,928			45,535			45,794	
	117,835			117,931			117,804			116,907	

(5) 年度別所得区分の推移

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	納 税 義務者 人	総所得 金額 百万円	税 額 千円	納 税 義務者 人	総所得 金額 百万円	税 額 千円	納 税 義務者 人	総所得 金額 百万円	税 額 千円
給 与 所 得 者	48,656	144,687	5,502,097	48,969	146,435	5,527,375	49,594	149,312	5,606,904
営 業 所 得 者	2,323	7,898	318,137	2,328	7,884	313,743	2,326	8,160	325,742
農 業 所 得 者	425	951	27,533	435	1,064	34,923	535	1,579	57,065
そ の 他 所 得 者	9,826	15,918	471,651	9,923	16,022	463,306	10,414	16,370	473,516
譲 渡 所 得	507	4,376	108,733	480	3,636	89,190	427	4,088	101,478
小 計	61,737	173,830	6,428,151	62,135	175,041	6,428,537	63,296	179,509	6,564,705
過 年 度 分	533	-	19,527	620	-	24,957	857	-	22,605
退職所得分離課税分	324	-	64,465	276	-	57,792	291	-	45,130
合 計 ①	62,594	173,830	6,512,143	63,031	175,041	6,511,286	64,444	179,509	6,632,440
特別徴収前年度よりの繰越金 ②			798,802			821,812			825,445
特別徴収翌年度への繰越金 ③			825,640			829,619			839,149
総合計 ①+②-③			6,485,305			6,503,479			6,618,736

(6) 特別徴収指定事業所数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指定事業所数	6,169	6,317	6,374	6,428	6,589	6,632	6,708

平成 30 年度			令和 元 年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
納 税 義 務 者	総 所 得 金 額	税 額	納 税 義 務 者	総 所 得 金 額	税 額	納 税 義 務 者	総 所 得 金 額	税 額	納 税 義 務 者	総 所 得 金 額	税 額
人	百万円	千円	人	百万円	千円	人	百万円	千円	人	百万円	千円
50,048	151,932	5,677,773	50,677	155,828	5,795,838	50,985	157,348	5,830,865	50,563	158,175	5,547,748
2,312	7,937	312,650	2,318	8,392	337,311	2,404	8,646	348,178	2,335	9,086	356,590
522	1,399	48,182	489	1,360	47,534	332	798	24,646	348	873	26,511
10,509	16,421	470,664	10,655	16,747	476,303	10,701	17,122	496,137	10,872	18,119	485,622
545	6,790	172,562	489	3,951	102,772	452	4,127	110,107	441	4,927	132,662
63,936	184,479	6,681,831	64,628	186,278	6,759,758	64,874	188,041	6,809,933	64,559	191,180	6,549,133
700	-	20,677	677	-	16,877	518	-	13,124	508	-	22,937
288	-	52,798	290	-	55,366	379	-	57,471	293	-	83,240
64,924	184,479	6,755,306	65,595	186,278	6,832,001	65,771	188,041	6,880,528	65,360	191,180	6,655,310
835,043			845,787			860,652			863,842		
850,450			865,597			868,979			831,742		
6,739,899			6,812,191			6,872,201			6,687,410		

2 法人市民税

(1) 納税義務者の推移

(単位：法人)

区分 (旧区分)	9号 (1号)	8号 (2号)	7号 (3号)	6号 (4号)	5号 (5号)	4号 (6号)	3号 (7号)	2号 (8号)	1号 (9号)	計
均等割額	300万円	175万円	41万円	40万円	16万円	15万円	13万円	12万円	5万円	
平成20年度	31	17	189	26	151	55	483	20	1,748	2,720
平成21年度	31	13	193	27	147	51	466	21	1,677	2,626
平成22年度	29	16	194	27	141	50	461	24	1,735	2,677
平成23年度	30	16	186	27	140	46	450	27	1,727	2,649
平成24年度	35	15	193	25	144	43	447	29	1,712	2,643
平成25年度	32	17	183	26	143	40	454	27	1,750	2,672
平成26年度	36	16	185	25	144	44	448	27	1,739	2,664
平成27年度	36	15	184	25	144	45	449	30	1,722	2,650
平成28年度	33	16	190	28	148	50	454	28	1,706	2,653
平成29年度	35	13	181	31	161	53	458	26	1,706	2,664
平成30年度	34	13	175	33	164	58	467	23	1,736	2,703
令和元年度	33	15	184	33	173	61	455	25	1,713	2,692
令和2年度	34	13	186	36	171	59	460	25	1,747	2,731
令和3年度	36	14	184	33	175	62	460	25	1,775	2,764

※ 平成20年度より区分の「号」変更

(2) 課税標準額及び調定額の推移

(単位：千円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
課税標準額	15,741,788	13,770,331	15,980,894	17,096,248	15,607,597	14,558,577	17,431,122
調定額							
法人税割額	1,757,665	1,262,031	1,464,155	1,766,692	1,488,135	1,105,480	1,109,029
均等割額	387,275	386,772	397,561	391,331	388,077	380,331	394,577
計	2,144,940	1,648,803	1,861,716	2,158,023	1,876,212	1,485,811	1,503,606

(3) 税率

区分	資本金等の額	従業員数	法人税割税率	均等割税額
9号	50億円超	50人超	6.0	300万円
8号	10億円超～50億円以下	50人超		175
7号	10億円超	50人以下		41
6号	1億円超～10億円以下	50人超		40
5号		50人以下		16
4号	1千万円超～1億円以下	50人超		15
3号		50人以下		13
2号	1千万円以下	50人超		12
1号		50人以下		5

※ 令和元年度の税制改正により、税率が9.7%から6.0%に改正された。

「参考」 令和3年度 号別調定額

号区分	件数	構成比 (%)	調定額 (千円)		構成比 (%)
9号	36	1.3	法人税割	449,919	40.6
			均等割	100,934	25.6
			計	550,853	36.6
8号	14	0.5	法人税割	84,646	7.6
			均等割	22,750	5.8
			計	107,396	7.1
7号	184	6.7	法人税割	114,183	10.3
			均等割	73,690	18.7
			計	187,873	12.5
6号	33	1.2	法人税割	201,579	18.2
			均等割	13,120	3.2
			計	214,699	14.3
5号	175	6.3	法人税割	44,182	4.0
			均等割	26,346	6.7
			計	70,528	4.7
4号	62	2.2	法人税割	51,428	4.6
			均等割	9,110	2.3
			計	60,538	4.0
3号	460	16.6	法人税割	74,679	6.7
			均等割	58,204	14.8
			計	132,883	8.8
2号	25	0.9	法人税割	10,123	0.9
			均等割	3,010	0.7
			計	13,133	0.9
1号	1,775	64.2	法人税割	78,290	7.1
			均等割	87,413	22.2
			計	165,703	11.0
合計	2,764	100.0	法人税割	1,109,029	100.0
			均等割	394,577	100.0
			計	1,503,606	100.0

3 固定資産税・交付金・都市計画税

(1) 固定資産税

①年度別推移（滞納繰越分含む）

(単位：千円)

年 度	予 算 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合 %	
						予算対比	調定対比
H28	9,590,275	9,984,068	9,689,359	15,096	279,613	101.0	97.0
29	9,747,612	10,116,316	9,838,941	34,647	242,728	100.9	97.3
30	9,558,832	9,895,284	9,652,891	11,532	230,861	101.0	97.6
R元	9,709,265	10,070,024	9,834,240	8,969	226,815	101.3	97.7
2	9,738,957	10,164,569	9,811,754	15,666	337,149	100.7	96.5
3	9,441,050	9,714,798	9,512,948	8,562	193,288	100.8	97.9

②免税点の推移

(単位：円)

区 分	昭和31～33年度	34～38	39～40	41～47	48～平成2	3～現在
土 地	10,000	20,000	24,000	80,000	150,000	300,000
家 屋	10,000	30,000		50,000	80,000	200,000
償 却 資 産	100,000	150,000		300,000	1,000,000	1,500,000

※旧掛川市・旧大東町・旧大須賀町とも免税点は同じ。

③土地の基準地価格の推移

(単位：円/㎡)

年 度	宅地	田	畑	山林	
平成 6 年度	* 472,500	117	72	36	
9	301,300	120	74	36	
12	202,700	120	74	36	
16	旧掛川市	117,600	120	74	36
	旧大東町	23,200	119	78	27
	旧大須賀町	31,200	113	87	25
平成 17 年度	114,100	120	74	36	
18	112,100	120	74	36	
19	110,800	120	74	36	
20	110,800	120	74	36	
21	110,600	120	74	36	
22	108,400	120	74	36	
23	105,600	120	74	36	
24	102,800	120	74	36	
25	100,000	120	74	36	
26	99,200	120	74	36	
27	98,700	120	74	36	
28	98,700	120	74	36	
29	98,700	120	74	36	
30	97,800	120	74	36	
令和 元 年度	97,100	120	74	36	
2	97,100	120	74	36	
3	93,900	120	74	36	
4	92,300	120	74	36	

※平成15年度以前は、旧掛川市の数値

*平成6年度評価替えから宅地について地価公示価格の7割を目途に均衡化、適正化が図られた。
平成6年度基準地価格は平成3年度に比べ3.18倍となった。

④年度別、土地・家屋・償却資産の課税状況（現年度分）

（単位：千円）

区 分		課 税 標 準 額	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	納 税 義 務 者 数 (人)	収 入 割 合 (%)
H28	土 地	203,908,611	2,834,300	-	-	33,090	-
	家 屋	294,469,526	3,968,471	-	-	36,725	-
	償 却	200,703,605	2,876,671	-	-	1,917	-
	計	699,081,742	9,679,442	9,632,213	47,229	71,732	99.5
H29	土 地	201,114,532	2,795,457	-	-	33,434	-
	家 屋	304,423,316	4,096,713	-	-	37,038	-
	償 却	205,146,166	2,942,414	-	-	2,186	-
	計	710,684,014	9,834,584	9,791,209	43,375	72,658	99.6
H30	土 地	197,397,469	2,742,534	-	-	33,720	-
	家 屋	296,698,218	3,985,122	-	-	37,374	-
	償 却	204,869,924	2,921,856	-	-	2,343	-
	計	698,965,611	9,649,512	9,604,229	45,283	73,437	99.5
R元	土 地	195,912,657	2,760,230	-	-	34,047	-
	家 屋	304,050,569	4,083,647	-	-	37,665	-
	償 却	209,297,379	2,992,306	-	-	2,440	-
	計	709,260,605	9,836,183	9,784,601	51,582	74,152	99.5
R2	土 地	194,772,039	2,726,060	-	-	34,271	-
	家 屋	313,256,486	4,236,351	-	-	37,863	-
	償 却	212,385,028	2,972,567	-	-	2,486	-
	計	720,413,553	9,934,978	9,762,078	172,900	74,620	98.3
R3	土 地	192,334,044	2,672,847	-	-	34,490	-
	家 屋	294,853,269	3,963,687	-	-	37,906	-
	償 却	188,048,612	2,742,054	-	-	2,417	-
	計	675,235,925	9,378,588	9,345,499	33,089	74,813	99.6

⑤土地・家屋の評価水準（平均価格）の推移

（単位：円/m²）

年 度	土 地						家 屋	
	田	畑	宅 地	山 林	原 野	雑種地	木 造	非 木 造
H28	112	70	17,000	26	20	7,644	23,627	33,770
H29	112	70	16,768	26	20	7,570	24,394	34,433
H30	112	70	16,665	26	20	6,869	23,254	33,693
R元	112	70	16,497	26	20	6,722	23,998	34,133
R2	112	70	16,368	26	20	6,627	24,747	34,941
R3	112	70	15,901	26	20	6,372	23,517	34,481
R4	112	70	15,752	26	20	6,200	24,215	35,164

※固定資産概要調書より

⑥土地の総評価額の推移

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)	総評価額 (千円)	1㎡当 最高価格 (円)
田	2,756,879	133	2,743,180	133	2,725,537	133	2,713,839	133	2,700,431	133	2,681,555	133	2,661,606	133
介在田	477,076	21,855	427,621	21,412	516,726	21,168	605,929	21,062	541,071	20,977	522,709	20,700	1,036,309	20,616
畑	2,593,495	97	2,602,226	97	2,589,681	97	2,592,982	97	2,585,093	97	2,588,211	97	2,588,456	97
介在畑	192,519	17,328	254,535	16,889	248,519	16,647	305,861	16,465	343,700	16,093	370,762	15,812	450,885	15,573
宅地	418,998,969	104,308	415,872,756	104,308	414,161,099	103,265	412,270,793	102,541	412,932,443	102,541	405,636,164	99,081	403,225,548	97,341
鉱泉地	2,029	5,730	2,029	5,730	1,918	5,414	1,918	5,414	1,918	5,414	1,835	5,192	1,835	5,192
池沼	2,811	135	2,811	135	2,819	135	2,820	135	2,843	135	2,842	135	2,842	135
山林	1,156,273	36	1,155,193	36	1,155,197	36	1,159,422	36	1,162,366	36	1,163,208	36	1,161,587	36
介在山林	1,024,674	33,589	1,045,289	33,078	1,293,568	32,348	1,093,311	31,796	1,080,636	31,601	1,068,614	31,329	1,085,279	31,014
原野	186,709	550	186,645	550	185,619	550	185,738	550	185,499	550	184,375	550	184,542	550
雑種地	44,778,886	95,986	43,389,453	95,986	40,948,777	94,809	40,187,724	94,144	39,889,298	94,144	37,678,812	89,924	36,888,218	88,345
計	472,170,320	—	467,681,738	—	463,829,460	—	461,120,337	—	461,425,298	—	451,899,087	—	449,287,107	—

(単位：千円・円/㎡)

⑦家屋の総評価額の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	木造	111,859,504	116,410,384	111,580,911	115,821,290	119,889,773	114,591,391
非木造	183,376,610	188,774,963	185,868,831	189,007,863	195,555,607	193,834,136	199,837,432
合計	295,236,114	305,185,347	297,449,742	304,829,153	315,445,380	308,425,527	318,321,458

(単位：千円)

⑧償却資産の決定価格の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	市長決定分	152,873,426	157,819,628	159,604,122	163,622,249	167,899,161	152,090,663
大臣配分	48,018,814	47,210,926	46,080,841	46,166,961	46,235,753	46,778,767	46,660,410
県知事配分	4,132,135	3,562,306	3,094,327	2,771,351	2,636,285	2,318,707	2,038,047
合計	205,024,375	208,592,860	208,779,290	212,560,561	216,771,199	201,188,137	203,987,944

(単位：千円)

⑨新築増築家屋の推移

区分	年度		28		29		30		元		3		4	
	新築	増築	合計	新築	増築	合計	新築	増築	合計	新築	増築	合計	新築	増築
木造	496	23	519	564	31	595	529	14	543	518	14	532	478	15
非木造	10	6	16	225	233	185	6	233	185	10	179	6	175	161
合計	506	29	535	580	344	601	535	30	559	528	193	538	493	166

(単位：棟)

※各年度に新たに課税されることとなった棟数

※固定資産概要調書より

(2) 国有資産等所在市町村交付金

①年度別収入額の推移

(単位：円)

区分		年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3
		収入額	前年比						
交付金	静岡県	収入額		2,168,800	3,352,400	3,186,800	2,968,300	2,965,600	2,963,600
		前年比		99.9	154.6	95.1	93.1	99.9	99.9
	関東森林管理局	収入額		1,103,400	1,114,900	1,110,200	1,107,500	1,088,700	1,103,400
		前年比		104.8	101.0	99.6	99.8	98.3	101.4
	地方裁判所	収入額		100	100	100	100	100	100
		前年比		-	-	-	-	-	-
合計	収入額		3,272,300	4,467,400	4,297,100	4,075,900	4,054,400	4,067,100	
	前年比		101.5	136.5	96.2	94.9	99.5	100.3	

(3) 都市計画税

①年度別推移（滞納繰越分含む）

(単位：千円)

年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						予算対比%	調定対比%
H28	1,619,821	1,683,204	1,630,376	2,546	50,282	100.7	96.9
H29	1,643,019	1,699,227	1,649,586	5,819	43,822	100.4	97.1
H30	1,606,196	1,657,598	1,614,121	1,932	41,545	100.5	97.4
R元	1,621,713	1,680,512	1,637,835	1,497	41,180	101.0	97.5
R2	1,627,675	1,705,074	1,646,133	2,636	56,305	101.1	96.5
R3	1,601,745	1,650,289	1,614,286	1,455	34,548	100.8	97.8

※ 都市計画税は、平成19年度までは旧掛川市のみの課税である。平成20年度から、用途地域外の山林及び農振法の農用地並びに農業用施設を除いた都市計画区域内の土地及び家屋に課税することに統一された。その後平成23年度から松葉・初馬西山・本谷の3地区と用途地域外の白地農地を課税除外した。

4 諸税・証明

税目別納付額の推移

(1) 軽自動車税 (種別割)

①税率の推移

(単位：円)

区 分		昭和59年度～平成8年度	平成9年度～平成27年度	平成28年度～
原自	50cc以下	1,000	1,000	2,000
動転	90cc以下	1,200	1,200	2,000
機車	125cc以下	1,600	1,600	2,400
付	電気自動車 0.6kw以下	—	1,000	2,000
	ミニカー (20cc超・3輪以上)	2,500	2,500	3,700
小及	農耕作業用	1,600	1,600	2,400
	特殊作業用	4,700	4,700	5,900
型び	二輪車 (126cc～250cc)	2,400	2,400	3,600
特軽	三輪車	3,100	3,100	3,900
殊自	四輪貨物 営業用	3,000	※1 3,000	※2 3,800
自動	自家用	4,000	※1 4,000	※2 5,000
動車	四輪乗用 営業用	5,500	※1 5,500	※2 6,900
車	自家用	7,200	※1 7,200	※2 10,800
二輪小型自動車 (251cc以上)		4,000	4,000	6,000
そ の 他	ボートトレーラー	—	2,400	3,600
	雪上車	—	2,400	3,600

※1：平成27年3月31日までに初度検査を受け、13年を経過するまでの間に適用される税率

※2：平成27年4月1日以降に新規登録された車両に適用される税率

②年度別収納状況 (現年度課税分)

(単位：台・千円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
台 数	55,409 台	55,058 台	54,742 台	55,020 台	55,383 台	55,590 台
調 定 額	345,335	358,697	369,699	383,847	399,809	413,159
前 年 対 比	116.4 %	103.9 %	103.1 %	103.8 %	104.2 %	103.3 %
収 入 済 額	339,450	353,111	364,304	378,138	395,429	409,044
未 収 入 額	5,885	5,413	5,350	5,648	4,353	4,115
収 納 率	98.3 %	98.4 %	98.5 %	98.5 %	98.9 %	99.0 %

(単位：台)

③車種別の登録台数年度別推移

区分	年度		H29		H30		R元		R2		R3	
	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減	台数	増減
原動機付自転車	50CC以下	△263	4,617	△262	4,359	△258	4,053	△306	3,837	△216		
	90CC以下	△20	632	2	616	△16	616	0	636	20		
	125CC以下	49	1,034	34	1,072	38	1,095	23	1,117	22		
	ミニカー	△1	64	△1	66	2	65	△1	64	△1		
	電気自動車	3	19	1	20	1	21	1	14	△7		
計	△232	6,366	△226	6,133	△233	5,850	△283	5,668	△182			
小型特殊及び軽自動車	農耕作業車	7	557	7	571	14	601	30	636	35		
	特殊作業車	△23	256	△3	250	△6	252	2	270	18		
	二輪車	△23	1,887	29	1,872	△15	1,839	△33	1,893	54		
	三輪車	0	4	0	4	0	4	0	4	0		
	四輪貨物	△161	11,652	△232	11,623	△29	11,544	△79	11,491	△53		
	四輪乗用車	90	31,763	96	32,253	490	32,996	743	33,317	321		
	電気自動車	0		0	0	0	0	0	0	0		
	計	△110	46,119	△103	46,573	454	47,236	663	47,611	375		
二輪小型自動車	△10	2,201	12	2,268	67	2,254	△14	2,265	11			
その他 ボート・トレーラー・雪上車	55	1	56	46	△10	43	△3	46	3			
合計	△351	55,058	△316	55,020	278	55,383	363	55,590	207			

(2) 軽自動車税 (環境性能割)

①年度別課税台数及び税額

(単位：台・千円)

区分 \ 年度	R元	R2	R3
課税台数	317	1079	1,145
税額	5261	18,694	20,475

※令和元年10月制度開始

(3) 市たばこ税

①年度別推移

年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3
課税標準額 (本数)	紙巻きたばこ	142,302,819	132,362,268	133,992,308	123,488,232	115,802,364	122,091,686
	旧3級品	6,176,790	4,785,150	3,632,281	1,827,820	6,025,455	—
税率	紙巻きたばこ	H18. 7. 1~3, 298円/1,000本 H25. 4. 1~5, 262円/1,000本 R2. 10. 1~6. 122円/1,000本			H22. 10. 1~4, 618円/1,000本 H30. 10. 1~5, 692円/1,000本 R3. 10. 1~6. 552円/1,000本		
	旧3級品	H25. 4. 1~2, 495円/1,000本 H29. 4. 1~3, 355円/1,000本 R元. 10. 1~5, 692円/1,000本			H28. 4. 1~2, 925円/1,000本 H30. 4. 1~4, 000円/1,000本		
税額 (千円)		765,825	711,869	705,634	710,032	680,687	728,645
前年度対比 (%)		98.8	93.0	99.1	100.6	95.9	107.0

※旧3級品は、R2年10月以降、在庫売り尽くしをもって販売終了。

②たばこ1本当たりの平均税額 (市税分) の推移

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
税額	5.158円	5.191円	5.127円	5.665円	5.587円	5.968

(4) 入湯税

①年度別推移

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
課税人員	310,850	292,947	305,355	304,706	137,849	173,028
税率	100円/人					
税額(千円)	31,085	29,295	30,536	30,471	13,785	17,303
前年度対比(%)	86.0	94.2	104.2	99.8	45.2	125.5
実徴収義務者	9人	9人	9人	9人	9人	9人

(5) 税務証明
令和3年度 税務証明書等発行状況

(全体分) 通数/単位:円

d	月	3年度累計												全体								
		4	5	6	7	8	9	上半期	10	11	12	1	2		3	下半期	本庁	総合窓口	大東支所	大須賀支所	コンビニ交付	
所得・課税証明	無料	2	6	23	16	14	19	80	7	7	5	8	6	3	36	116	0	0	0	0	0	116
	有料	690	608	1,949	1,543	1,249	883	6,922	966	1,107	599	659	627	843	4,801	5,948	2,674	1,776	568	757	11,723	
	金額	207,000	182,400	584,700	462,900	374,700	264,900	2,076,600	272,700	315,900	171,600	197,700	188,100	235,500	1,381,500	1,784,400	802,200	532,800	170,400	227,100	3,516,900	
非課税証明	無料	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1	2	1	4	6	0	0	0	0	0	6
	有料	44	65	98	75	51	79	412	85	76	65	73	58	78	435	682	0	143	22	-	847	
	金額	13,200	19,500	29,400	22,500	15,300	23,700	123,600	25,500	22,800	19,500	21,900	17,400	23,400	130,500	204,600	0	42,900	6,600	-	254,100	
納税証明	無料	480	409	422	336	420	402	2,469	407	436	461	529	579	782	3,194	2,346	1,636	1,059	622	-	5,663	
	有料	248	234	317	217	256	243	1,515	314	306	241	337	267	341	1,805	1,950	507	705	159	-	3,321	
	金額	74,400	70,200	95,100	65,100	76,800	72,900	454,500	94,200	91,800	72,300	101,100	80,100	102,300	541,800	655,000	152,100	211,500	47,700	-	996,300	
評価通知	無料	774	469	468	344	478	283	2,816	368	481	387	412	357	312	2,317	4,264	0	457	412	-	5,133	
	無料	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	-	2	
	有料	135	62	88	76	76	72	499	58	52	85	109	51	78	433	814	0	68	50	-	932	
公課証明	金額	37,920	16,230	23,700	21,930	20,820	19,710	140,310	17,310	16,320	25,260	29,550	16,740	25,410	130,590	231,990	0	23,010	15,900	-	270,900	
	無料	0	1	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	-	3	
	有料	31	54	24	7	9	13	138	14	28	14	30	13	24	123	231	0	14	16	-	261	
登録事項証明	金額	10,470	15,990	7,440	2,130	2,820	4,980	43,830	4,350	8,340	4,500	10,140	3,990	6,990	38,310	72,240	0	4,590	5,310	-	82,140	
	無料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
	有料	30	39	61	37	38	41	246	39	48	48	112	108	99	454	637	0	56	7	-	700	
名寄せ	金額	9,540	11,940	18,240	10,620	9,720	12,990	73,050	11,130	12,810	12,600	27,960	29,070	27,960	121,530	176,100	0	16,260	2,220	-	194,580	
	無料	120	39	21	9	0	4	193	9	8	26	5	6	2	56	77	0	89	83	-	249	
	有料	6	4	66	66	75	89	306	100	101	94	102	110	81	588	737	0	95	62	-	894	
家屋証明	金額	1,800	1,200	19,800	19,800	22,500	26,700	91,800	30,000	30,300	28,200	30,600	33,000	24,300	176,400	221,100	0	28,500	18,600	-	288,200	
	有料	53	38	33	43	44	59	270	41	56	47	39	40	56	279	503	0	33	13	-	549	
	金額	68,900	49,400	42,900	55,900	57,200	76,700	351,000	53,300	72,800	61,100	50,700	52,000	72,800	362,700	653,900	0	42,900	16,900	-	713,700	
法人所任証明	無料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	
	有料	6	2	5	4	5	6	28	7	4	4	3	2	12	32	52	0	8	0	-	60	
	金額	1,800	600	1,500	1,200	1,500	1,800	8,400	2,100	1,200	1,200	900	600	3,600	9,600	15,600	0	2,400	0	-	18,000	
その他	無料	19	6	7	8	19	4	63	35	4	12	11	19	0	81	142	0	0	2	-	144	
	有料	14	50	36	37	51	45	233	22	31	48	44	42	25	212	422	0	12	11	-	445	
	金額	4,200	15,000	10,800	11,100	15,300	13,500	69,900	6,600	9,300	14,400	13,200	12,600	7,500	63,600	126,600	0	3,600	3,300	-	133,500	
合計	無料	1,395	930	943	715	932	712	5,627	827	936	891	966	969	1,100	5,689	6,956	1,636	1,605	1,119	0	11,316	
	有料	1,217	1,131	2,512	2,022	1,758	1,455	10,095	1,589	1,755	1,218	1,460	1,279	1,579	8,880	11,976	3,181	2,910	908	757	19,732	
	金額	420,230	374,960	784,080	648,280	567,860	495,380	3,290,790	517,190	551,570	410,660	469,350	421,900	529,760	2,930,430	4,071,530	954,300	908,460	286,930	227,100	6,448,320	

5 督促・差押・不納欠損・口座振替の状況

(1) 督促状発行状況

(単位：千円)

区 分		年 度		H29	H30	R元	R2	R3
		件数	税額					
市 県 民 税	件数	11,279		11,101	11,455	10,187	9,551	
	税額	298,354		298,260	307,270	288,087	249,478	
固 定 資 産 税	件数	12,254		12,022	12,359	10,692	10,999	
	税額	310,402		285,261	317,813	445,769	258,135	
軽 自 動 車 税	件数	3,400		3,425	3,301	2,603	2,535	
	税額	27,784		28,348	29,237	22,924	22,928	
国民健康保険税	件数	14,061		13,397	13,081	12,365	11,852	
	税額	265,326		256,014	252,205	246,534	233,536	
合 計	件数	40,994		39,945	40,196	35,847	34,937	
	税額	901,866		867,883	906,525	1,003,314	764,077	

(2) 差押及び交付要求の執行状況 (国保含)

① 処分の種類

(単位：件数)

区 分		年 度		H29	H30	R元	R2	R3
		件数	税額					
差 押		952		920	1,086	904	944	
参加差押		6		5	4	10	3	
小 計		958		925	1,090	914	947	
交付要求		143		132	94	142	123	
合 計		1,101		1,057	1,184	1,056	1,070	

(3) 不納欠損処分状況

① 年度別・税目別不納欠損額

(単位：件数、円)

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	特 別 土 地 保 有 税	軽自動車税	合 計
H26	件 数	2,034	33	325	0	507	2,899
	税 額	101,466,016	2,152,000	45,475,015	0	2,170,846	151,263,877
H27	件 数	892	27	281	0	357	1,557
	税 額	35,992,771	1,483,948	78,037,014	0	1,548,362	117,062,095
H28	件 数	676	25	261	0	319	1,281
	税 額	30,456,642	1,242,698	17,641,546	0	1,323,600	50,664,486
H29	件 数	791	36	384	0	449	1,660
	税 額	36,328,072	2,727,700	40,466,310	0	2,073,400	81,595,482
H30	件 数	486	8	232	0	302	1,028
	税 額	21,493,824	363,000	13,463,475	0	1,268,500	36,588,799
R元	件 数	453	9	262	0	397	1,121
	税 額	21,169,081	809,800	10,466,212	0	1,773,391	34,218,484
R2	件 数	403	4	291	0	272	970
	税 額	19,516,335	107,480	18,300,895	0	1,249,198	39,173,908
R3	件 数	245	6	158	0	220	629
	税 額	8,662,516	284,242	10,016,970	0	1,291,889	20,255,617

② 平成29年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	149	7,196,242	223	10,494,732	419	18,637,098	791	36,328,072
市民税法人	0	0	34	2,517,700	2	210,000	36	2,727,700
固定資産税	42	4,865,074	63	17,620,421	279	12,161,238	384	34,646,733
都市計画税		817,182		2,959,684		2,042,711		5,819,577
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	57	261,700	137	726,400	255	1,085,300	449	2,073,400
計	248	13,140,198	457	34,318,937	955	34,136,347	1,660	81,595,482

② 平成30年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	112	6,498,424	46	1,334,382	328	13,661,018	486	21,493,824
市民税法人	0	0	2	100,000	6	263,000	8	363,000
固定資産税	28	4,306,223	7	292,159	197	6,933,365	232	11,531,747
都市計画税		721,352		48,941		1,161,435		1,931,728
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	61	207,200	10	70,700	231	990,600	302	1,268,500
計	201	11,733,199	65	1,846,182	762	23,009,418	1,028	36,588,799

② 令和元年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	184	10,437,235	12	1,312,119	257	9,419,727	453	21,169,081
市民税法人	0	0	9	809,800	0	0	9	809,800
固定資産税	43	2,077,726	20	457,287	199	6,434,366	262	8,969,379
都市計画税		346,736		76,313		1,073,784		1,496,833
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	134	622,891	21	139,600	242	1,010,900	397	1,773,391
計	361	13,484,588	62	2,795,119	698	17,938,777	1,121	34,218,484

② 令和2年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	160	10,551,059	17	1,149,891	226	7,815,385	403	19,516,335
市民税法人	3	90880	1	16,600	0	0	4	107,480
固定資産税	51	5,349,904	54	4,532,122	186	5,789,946	291	15,671,972
都市計画税		897,429		760,249		971,245		2,628,923
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	80	423,877	8	76,100	184	749,221	272	1,249,198
計	294	17,313,149	80	6,534,962	596	15,325,797	970	39,173,908

② 令和3年度 事由別不納欠損額 (単位：円)

区分	執行停止による納税義務消滅				時効成立		合計	
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		件数	税額
	件数	税額	件数	税額	件数	税額		
市民税個人	64	2,674,891	5	165,434	176	5,822,191	245	8,662,516
市民税法人	0	0	0	0	6	284,242	6	284,242
固定資産税	12	553,475	9	4,350,232	137	3,658,729	158	8,562,436
都市計画税		94,021		738,991		621,522		1,454,534
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	25	128,693	28	243,900	167	919,296	220	1,291,889
計	101	3,451,080	42	5,498,557	486	11,305,980	629	20,255,617

(4) 口座振替の年度別推移

年度	項目	市県民税	固定資産税	軽自動車税 (種別割)	計	国民健康保険税	合計
H20	納税義務者数	27,651	45,961	49,946	-	15,561	-
	口座振替件数	13,602	31,755	20,627	-	10,321	-
	利用率 (%)	49.2	69.1	41.3	53.4	66.3	54.8
H21	納税義務者数	26,352	46,375	50,985	-	15,727	-
	口座振替件数	11,936	31,823	20,568	-	10,368	-
	利用率 (%)	45.3	68.6	40.3	52.0	65.9	53.6
H22	納税義務者数	21,108	46,561	51,537	-	15,671	-
	口座振替件数	9,422	31,700	20,425	-	10,295	-
	利用率 (%)	44.6	68.1	39.6	51.6	65.7	53.3
H23	納税義務者数	20,178	46,627	52,276	-	15,651	-
	口座振替件数	8,885	31,629	20,282	-	10,068	-
	利用率 (%)	44.0	67.8	38.8	51.1	64.3	52.6
H24	納税義務者数	15,891	46,592	52,306	-	15,546	-
	口座振替件数	7,229	31,402	19,951	-	10,199	-
	利用率 (%)	45.5	67.4	38.1	51.0	65.6	52.8
H25	納税義務者数	15,957	46,764	53,089	-	15,392	-
	口座振替件数	7,139	31,301	19,622	-	10,147	-
	利用率 (%)	44.7	66.9	37.0	50.1	65.9	52.0
H26	納税義務者数	15,503	47,042	53,716	-	14,949	-
	口座振替件数	7,017	31,088	19,447	-	9,890	-
	利用率 (%)	45.3	66.1	36.2	49.5	66.2	51.4
H27	納税義務者数	15,004	47,235	55,470	-	14,464	-
	口座振替件数	6,423	30,864	19,224	-	9,445	-
	利用率 (%)	42.8	65.3	34.7	48.0	65.3	49.9
H28	納税義務者数	14,801	47,532	55,413	-	13,898	-
	口座振替件数	6,270	30,672	18,857	-	8,994	-
	利用率 (%)	42.4	64.5	34.0	47.4	64.7	49.2
H29	納税義務者数	14,913	47,876	55,061	-	13,223	-
	口座振替件数	5,982	30,530	18,646	-	8,484	-
	利用率 (%)	40.1	63.8	33.9	46.8	64.2	48.6
H30	納税義務者数	14,832	48,178	54,737	-	12,678	-
	口座振替件数	5,707	30,283	18,144	-	8,016	-
	利用率 (%)	38.5	62.9	33.1	46.0	63.2	47.7
R元	納税義務者数	14,890	48,436	55,044	-	12,300	-
	口座振替件数	5,455	30,069	17,846	-	7,545	-
	利用率 (%)	36.6	62.1	32.4	45.1	61.3	46.6
R2	納税義務者数	14,489	48,583	55,385	-	11,982	-
	口座振替件数	5,137	29,867	17,509	-	7,229	-
	利用率 (%)	35.5	61.5	31.6	44.3	60.3	45.8
R3	納税義務者数	13,893	48,646	55,598	-	11,854	-
	口座振替件数	4,949	29,562	17,318	-	7,076	-
	利用率 (%)	35.6	60.8	31.1	43.9	59.7	45.3

6 国民健康保険税

(1) 課税割合の年度別推移

区分	H28			H29			H30			R元			R2			R3		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
賦課所得割	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	4.9/100	1.2/100	1.6/100	5.8/100	1.6/100	2.1/100	5.8/100	1.6/100	2.1/100
資産割	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	20.0/100	7.0/100	8.0/100	—	—	—	—	—	—
均等割	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	20,000円	10,000円	8,000円	22,800円	13,000円	9,200円	22,800円	13,000円	9,200円
平等割	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	20,000円	5,600円	8,000円	16,000円	—	6,000円	16,000円	—	6,000円
総課税割合 (%)	58.2%	48.7%	54.1%	59.0%	50.0%	54.9%	59.9%	52.5%	55.7%	58.6%	49.9%	54.5%	58.5%	55.9%	56.3%	58.9%	55.7%	56.8%
総課税割合 (%)	41.8%	51.3%	45.9%	41.0%	50.0%	45.1%	40.1%	47.5%	44.3%	41.4%	50.1%	45.5%	41.5%	44.1%	43.7%	41.1%	44.3%	43.2%

(2) 加入者負担状況の年度別推移

区分	H28			H29			H30			R元			R2			R3		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
1人当り	58,138	20,953	20,954	59,679	21,324	21,596	59,083	21,014	21,381	59,688	21,300	21,495	59,039	20,710	21,857	59,003	20,509	21,805
世帯当り	97,234	25,419	35,044	98,016	25,612	35,469	95,310	25,009	34,491	94,904	25,361	34,177	93,293	24,461	34,539	91,643	23,947	33,868
最高限度額	520,000	160,000	170,000	540,000	160,000	190,000	540,000	160,000	190,000	580,000	160,000	190,000	610,000	160,000	190,000	630,000	170,000	190,000

(3) 課税状況の年度別推移

区分	H28			H29			H30			R元			R2			R3		
	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援	医療	介護	支援
世帯数	18,117	8,716	18,117	17,827	8,156	17,827	17,635	7,790	17,635	17,466	7,490	17,466	17,301	7,389	17,301	17,289	7,165	17,289
被保険者数	30,300	10,574	30,300	29,279	9,796	29,279	28,448	9,271	28,448	27,771	8,918	27,771	27,339	8,727	27,339	26,853	8,366	26,853
所得割額	1,111,764	122,223	363,020	1,124,523	120,444	367,187	1,154,311	129,959	376,913	1,064,388	111,280	347,551	1,248,064	143,864	451,881	1,253,251	136,519	453,759
資産割額	213,483	24,527	85,391	209,688	22,978	83,874	195,325	20,475	78,128	193,324	19,381	77,328	0	0	0	0	0	0
均等割額	606,000	105,740	242,400	585,580	97,960	234,232	568,960	92,710	227,584	555,420	89,180	222,168	623,329	113,451	251,519	612,248	108,768	247,048
平等割額	346,025	48,810	138,410	340,090	45,674	136,036	335,690	43,624	134,276	331,770	41,944	132,708	263,184	0	98,694	261,932	0	98,225
計	2,277,272	301,300	829,221	2,259,881	287,056	821,329	2,254,285	286,769	816,901	2,144,903	261,784	779,755	2,134,577	257,315	802,094	2,127,431	245,277	799,032
繰上額	101,227	8,226	37,241	108,049	9,677	35,635	166,798	24,631	54,567	91,661	7,228	32,967	100,659	10,495	44,096	132,561	10,665	56,726
軽減額	199,045	29,841	79,618	193,136	27,620	77,254	193,237	26,558	77,295	188,508	24,668	75,403	187,299	20,498	73,910	197,942	22,623	78,097
減免額	1,249	5	483	997	5	395	997	5	394	792	5	305	14,465	2,697	5,415	3,366	510	1,278
その他	△ 214,161	△ 41,676	△ 76,981	△ 210,364	△ 40,866	△ 75,738	△ 212,470	△ 40,752	△ 76,400	△ 206,355	△ 39,932	△ 74,144	△ 218,099	△ 42,885	△ 81,117	△ 209,144	△ 39,898	△ 77,391
調定額	1,761,590	221,552	634,898	1,747,335	208,888	632,307	1,680,783	194,823	608,246	1,657,587	189,951	596,937	1,614,056	180,740	597,556	1,584,418	171,581	585,540
①-②-③-④+⑤																		

※ 所得割額以下の単位は「千円」

(4) 収納状況の年度別推移

(単位：千円)

区分	H29				H30				R元				R2				R3			
	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護	医療	介護	支援	介護
現年度分	1,759,234	210,219	635,795	196,072	1,691,299	196,072	611,330	1,671,638	191,915	601,220	1,622,843	182,030	1,594,993	172,605	588,636					
収納額	1,690,025	199,274	610,545	186,175	1,630,299	186,175	588,931	1,602,915	180,789	575,992	1,551,735	170,163	1,538,745	163,463	566,757					
収納率	96.1%	94.8%	96.0%	95.0%	96.4%	95.0%	96.3%	95.9%	94.2%	95.8%	95.6%	93.5%	96.5%	94.7%	96.3%					
標準額	380,927	61,541	125,111	55,004	341,369	55,004	115,162	305,530	49,599	104,691	274,722	44,965	243,337	40,834	86,391					
超過額	72,166	11,975	25,148	10,871	69,222	10,871	24,239	69,364	10,487	24,539	71,451	10,617	64,023	10,859	23,194					
収納率	18.9%	19.5%	20.1%	19.8%	20.3%	21.0%	22.7%	22.7%	21.1%	23.4%	26.0%	23.6%	26.3%	26.6%	26.8%					
調定額	2,140,161	271,760	760,906	251,076	2,032,668	251,076	726,492	1,977,168	241,514	705,911	1,897,565	226,995	1,838,330	213,439	675,027					
収納額	1,762,191	211,249	635,693	197,046	1,699,521	197,046	613,170	1,672,279	191,276	600,531	1,623,186	180,780	1,602,768	174,322	589,951					
収納率	82.3%	77.7%	83.5%	78.5%	83.6%	78.5%	84.4%	84.6%	79.2%	85.1%	85.5%	79.6%	87.2%	81.7%	87.4%					
合計																				

(5) 差押及び交付要求の執行状況

① 処分の種類

(単位：件数)

区分	年度			
	H29	H30	R元	R3
差押	460	371	494	411
参加差押	2	4	2	2
小計	462	375	496	413
交付要求	53	48	39	35
合計	515	423	535	448

(6) 不納欠損処分状況

(単位：円)

件数	H28		H29		H30		R元		R2		R3	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
645	34,492,196	715	45,987,283	563	36,747,902	571	42,584,845	521	40,913,641	261	10,422,744	

税務業務の経過

(単位：百万円)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
S 32 44	百万円 (13年間)		人	超過課税 (固定資産税率 1.5%)
52	2,563	5	35	国保税率改正
53	2,926	5	35	税の収納消込を手作業からOCR (光学文字読取機) へ移行 //
54	3,306	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.18倍)
55	3,698	4	34	国保税率改正
56	4,303	4	34	かによるオンラインシステム
57	4,736	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.36倍) ↓ 国保税率改正
59	5,629	4	33	
60	6,233	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.32倍) 漢字オンラインシステムに変更
61	6,946	4	34	家屋評価計算をパソコンで開始 ↓ 国保税率改正 4税 (固定、市民、軽自、国保) 一括収納
62	7,420	4	34	
63	7,864	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.17倍)
H 元	8,622	4	34	消費税創設により電気・ガス・木材引取税廃止
2	9,263	4	34	所得税・住民税減税 法人市民税コンピュータシステム稼働
3	9,816	4	34	固定資産評価替え (宅地平均前回比1.19倍) 土地登記簿一筆照合 (26万筆、3,605万円)
4	11,243	5	33	市税収入100億円台になる。郵便局口座振替開始 国保税率改正
5	11,709	5	33	景気低迷で市民税の伸び率が昭和50年以来18年ぶりにマイナス
6	11,496	5	33	景気対策の所得税・住民税特別減税 (6億 9,818万円) 固定資産評価替え (宅地平均前回比3.43倍、土地が公示地価の7割レベルに なったため負担調整措置導入) 税収が市制施行以来初めて前年を下回る 家屋減失調査 (21,000棟)
7	12,081	5	34	税制改革の制度減税 (4億 2,020万円) 景気対策の所得税・住民税特別減税 (2億 7,134万円) 税務証明、資産税異動オンライン稼働 地価下落で土地の負担調整率緩和
8	12,522	5	34	景気対策の所得税・住民税特別減額 (2億 7,517万円) 国保税率改正 地価下落で土地の負担調整率緩和 土地情報システムで地番図・地目図・現況図整備 税務証明事務連雀出張所において開始 テレホンガイドかけがわ開始 固定資産光ディスクシステム稼働
9	13,638	5	34	部庶務制度設置 固定資産評価替え (宅地平均前回比△9.5%、建築資材費が下がったため家屋の評価額が大幅に減) 地価下落で土地の負担調整率緩和 固定資産税・国保税課税明細書送付開始 市民税課税オンラインシステムの構築 (開発費720万円)

(単位：百万円)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と	
		係	職員		
H 10	13,310	5	33	市民税特別減税個人分 (5億 4,130万円) 国保税率改正 市民税課税オンラインシステム稼働 滞納管理システムの構築 (開発費735万円)	
11	13,803	5	34	税制改正 (住民税の恒久的減税) 滞納管理システムの稼働	
12	13,980	5	33	当初予算の税収は市制施行以来初めて前年度を下回る 国保税に介護納付金課税導入 固定資産評価替え (家屋の評価額が減価) インターネットによる税の証明書の申請用紙配信サービス開始 軽自動車税の納期限 6月5日に改正 (旧5月6日)	
13	13,536	4	32	組織改編により管理諸税係を廃止し、市民税係、収税係に統合 国民健康保険税の納期を8期 (旧6期) とし、仮算定制度を廃止 確定申告受付会場の受付案内係を委託派遣社員とする 新家屋評価システム導入 国保税 (介護分) 税率改正	
14	13,282	4	30	固定資産税課税台帳の閲覧・証明制度が法制化 国保税率改正 新法人市民税システム導入 軽自動車税の納税通知書がハガキ (シーリング) に 土地評価調書等の整備の長期計画確立 (H21まで)	
15	13,047	4	30	固定資産評価替え (土地・家屋ともに減価) たばこ税率改正(7/1) 特別土地保有税の課税停止・保有税審議会の廃止 固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受理后60日) 固定資産縦覧帳簿による縦覧の開始と閲覧期間の延長 (6月5日) 入湯税の徴収義務者1人増え8人となる	
16	掛川市	12,952	4	30	入湯税の徴収義務者1人増え9人となる 交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
	大東町	3,107	2	10	交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者2・納付者1となる
	大須賀町	2,030	3	9	交納付金制度で東海郵政局 (交付金) は、法改正により日本郵政公社 (納付金) に 変更されたことに伴い、交付者3・納付者1となる
17	20,306	4	41	平成17年4月1日付 掛川市・大東町・大須賀町による市町村合併 入湯税の徴収義務者1人増え10人となる	
18	19,778	4	41	市民税特別減税の廃止 (19年度分以後から適用 18年度1/2上限2万円) 固定資産評価替え (家屋の評価額が平均13.3%減少) 住宅耐震改修促進に係る税制の導入 11月6日から諸証明の総合窓口化の開始 国保税率改正(7/1) 森林 (もり) づくり県民税 (H18年度～H27年度) 400円	
19	22,273	4	40	市民税特別減税の完全廃止 国から地方への税源移譲が行われる 住宅のバリアフリー改修に係る税制の導入	

※平成15年度以前は、旧掛川市の内容を記述

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 20	23,023	4	40	市民税の年度間減額措置が行われる 静岡地方税滞納整理機構の業務が開始された(10案件を委託) 後期高齢者医療制度による国保税の公的年金からの特別徴収が始まる 市民税の公的年金からの特別徴収に備えエルタックスを導入 交付金制度で日本郵政公社(納付金)の民営化に伴い交付者4となる 大東・大須賀区域へ都市計画税を課税開始し、青地農地と用途地域外山林を課税区域から除外 国保税率改正
21	20,717	4	42	市税(市県民税、固定・都計税、軽自税、国保税)のコンビニ収納開始 市県民税の寄附金税制の拡充(適用下限額5千円を超える部分について、市民税所得割の概ね1割を限度として所得税と合わせて全額を税額控除) 上場株式等に係る譲渡所得及び配当所得課税の見直し 市県民税の公的年金からの特別徴収が始まる 固定資産評価替え(H21/H20 総評価額) 土地：97.24% 家屋：97.04% アメリカ発経済危機に端を発した法人市民税の大幅落ち込み
22	20,427	4	42	滞納処分の厳格化 (収税対策室の設置、専任室長の配置、税務調整専門官の配置) 都市計画税の見直し (条例改正、懇話会・検討委員会本部会・作業部会の開催) 緊急雇用創出事業を利用した土地家屋課税客体の図面等突合作業実施 アメリカ発経済危機の影響による個人住民税の大幅落ち込み 入湯税納税義務者が8人に減少 たばこ税率改正(10/1)
23	20,697	課税3 納税2	42 (31) (11)	収納対策強化のため、納税課と市税課に改編 用途地域外白地農地と3地区(松葉、初馬西山、本谷)を都市計画税課税区域から除外 緊急雇用創出事業を利用した土地登記簿一筆照合(39万筆) 国保税率改正
24	20,373	課税4 納税2	43 (33) (10)	諸税証明係を納税課から市税課に編入 新課税システム(COKAS-R/AD II)・滞納管理システム導入 固定資産評価替え(H24/H23 総評価額) 土地：98.28% 家屋：89.95% 東日本大震災(H23.3.11)による津波想定等により、海岸沿地域土地価格の大幅な下落 市民税特別徴収全事業所指定(事業所数1,802増) 年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の変更
25	20,760	課税4 納税2	46 (33) (13)	収納部門の体制強化を図るため納税課に収納対策室を設置 延滞金及び還付加算金の利率の引下げ(1/1～) 市たばこ税の税率改正(4/1 県からの税源移譲) 宮脇土地区画整理事業(23.3ha)の完了に伴う評価額の見直し 新家屋評価システム導入 入湯税納税義務者数が9人に増加
26	21,136	課税4 納税2	46 (33) (13)	業務の専門性を高めるため市民税と資産税課と分課 税務部門の企画・立案の中心を担うため市税総務係を新設 個人住民税対策のため静岡県短期派遣を受入れ 防災・減災事業の財源確保のため、平成26年度から10年間、個人の市民税と県民税の均等割税率をそれぞれ500円引上げ 法人市民税の税率改正(12.3%から9.7%に改正)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
H 27	20,895	課税4 納税3	46 (33) (13)	収納部門の体制強化を図るため納税課収納対策室に徴収第一係と徴収第二係を新設 生活再建支援型納税相談開設 固定資産評価替え (H27/H26 総評価額) 土地：98.62% 家屋：97.36%
28	20,625	課税4 納税3	46 (33) (13)	固定資産評価審査委員会への審査申出期間が延長 (受取後3ヶ月) 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (H28年度～R2年度) 軽自動車税の税率改正により標準税率引上げ (重課・軽課の適用) 原付バイクご当地ナンバープレート交付開始 (1/4)
29	21,074	課税4 納税3	44 (31) (13)	マイナンバーによる情報連携スタート (11/13)
30	21,283	課税4 納税3	43 (30) (13)	国保税賦課部門を市税課から国保年金課へ所管替え 固定資産評価替え (H30/H29 総評価額) 土地：99.18% 家屋：97.47% 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 5,692円) H30.10.1～R2.9.30
R 元	21,287	課税4 納税3	44 (30) (14)	固定資産税タブレットによる家屋評価の開始 (8/1) 地方税共通納税システム運用開始 (個人住民税 (特別徴収)・法人市民税) (10/1) 軽自動車税環境性能割 制度開始 (10/1) 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減 (10/1～R2.9/30) 法人市民税法人税割の税率改正 (9.7%から6.0%に改正) (10/1事業年度開始事業所より) コンビニエンスストアでの税務証明 (所得・課税証明書) 交付サービス開始 (R2.1/27) 新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例 (R2.2/1～R3.2/1までに納期限が到来する個人住民税、法人市民税、固定資産税など)
2	20,844	課税4 納税3	44 (30) (14)	PayPay、LINE Payでのスマートフォン決済の導入 (4/1) 新型コロナウイルス感染症による経済の停滞に伴い、法人市民税、入湯税の税収に影響を及ぼす。 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.9/30) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,122円) R2.10.1～R3.9.30 イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に係る対応 (11/11告示) 国保税の税率改正 (資産割の廃止) 新型コロナウイルス感染症に係る国保税の減免
3	20,558	課税4 納税3	46 (33) (13)	預金調査の電子化 (pipitLINQ導入) 固定資産評価替え (R3/R2 総評価額) 土地：97.94% 家屋：97.77% 新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等の固定資産税・都市計画税の軽減 森林 (もり) づくり県民税 5年間延長 (R3年度～R7年度) 住宅ローン特別税額控除控除期間13年の特例の延長 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除へ振替 (10万円) ひとり親控除創設 (30万円) 基礎控除見直し (所得に応じて控除額を適減・消失する仕組みの導入) 確定申告支援システムを「The確定申告V」に変更 軽自動車税環境性能割 臨時的軽減の延長 (～R3.12/31) 市たばこ税の税率改正 (1,000本当たり 6,552円) R3.10.1～

(単位：百万円)

年度	市税収入	業務体制		主 な で き ご と
		係	職員	
R 4		課税 4	45 (31)	郵便局及びゆうちょ銀行（東海4県）で納付できる納付書に変更 市県民税（普通徴収）、軽自動車税、固定資産税及び都市計画税の督促状発送に関する業 務を市税課から納税課へ移管 住宅ローン特別税額控除の適用期限4年間延長 住民税額シミュレーションシステムを導入（R4.11月～） 納税 3 (14) 軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)の開始(R5.1月～)

令和4年12月発行

発行：掛川市役所 総務部 市税課・納税課・資産税課
掛川市役所 健康福祉部 国保年金課

編集：市税課 市税総務係 電話 0537-21-1138
市税課 市民税係 電話 0537-21-1136
納税課 管理係 電話 0537-21-1206
納税課 収納対策室 電話 0537-21-1206
資産税課 土地係 電話 0537-21-1137
資産税課 家屋係 電話 0537-21-1137
国保年金課 国保年金係 電話 0537-21-1143